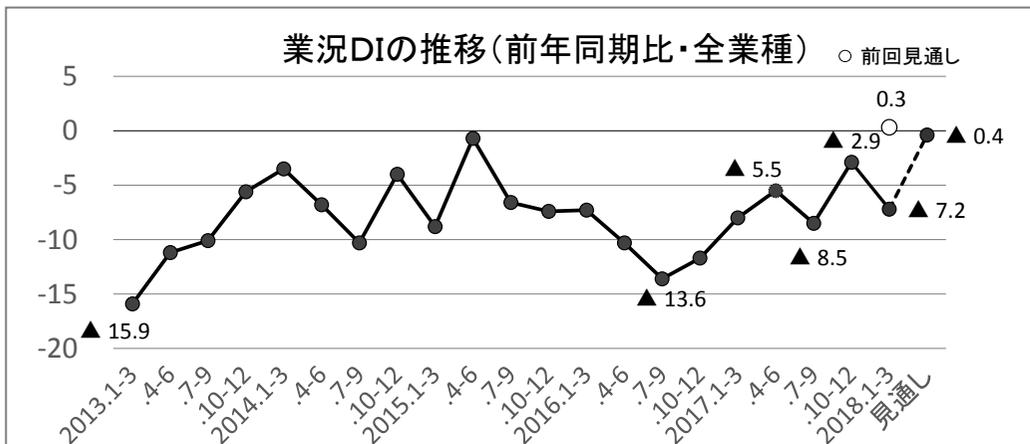


東商けいきょう集計結果2018年1~3月期

(中小企業の景況感に関する調査)

東京の景況は改善傾向に一服感。先行きは改善を見込む。



【業況DI】

- 製造業は4.2ポイント悪化の▲5.2、卸売業は12.5ポイント悪化の▲9.5となった。両業種ともに「好転」から「不変」への変化が主因。業況は底堅い一方で、人手不足による生産への影響や受注機会損失、人件費・材料費・輸送費等様々なコスト上昇を懸念する声が聞かれた。
- 小売業は、7.8ポイント悪化の▲30.2となり、1月の大雪などの天候不順による来客数減少との声が多く聞かれた。

【売上DI】

- 建設業は、7.6ポイント改善の0.0となった。引き続きオリンピック需要の恩恵を受ける企業がある中で、「人手不足により受注機会を逃している」との声も聞かれた。

【企業の声】

- 製造現場の人手不足が深刻化し、生産対応が難しくなっている。
(製造業：プラスチック製品)
- オリンピック需要の恩恵で、ゼネコンに回るような仕事も当社に来ている。
(建設業：内装工事)
- 配送業者からの運賃値上げ、原油価格の上昇による燃料費アップ、人件費増加により収益を圧迫している。(卸売業：日用品)
- 寒波や大雪のため、市場への供給量が激減して仕入価格が上り、商品の仕入量も減少している。(小売業：生花)

	全業種DI	前期比
業況 (前年同期比)	▲7.2	▼(-4.3)
売上 (前年同期比)	▲8.8	▼(-4.9)
採算 (今期水準)	15.4	▼(-4.7)
資金繰り (前年同期比)	▲5.0	▼(-3.3)

業況	業種別DI	前期比
製造業	▲5.2	▼(-4.2)
建設業	1.9	▼(-3.1)
卸売業	▲9.5	▼(-12.5)
小売業	▲30.2	▼(-7.8)
サービス業	▲2.9	▼(+0.6)

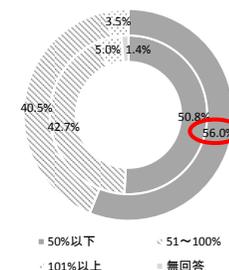
【付帯調査：採用の動向と人手不足対策について】 P.14-15

2017年度の採用活動実績(左)と必要としていた正規社員の数に対し採用できた割合(右)



68.2%

- 定期的または不定期に採用活動を行っている企業は**68.2%**であり、2017年度に正規社員の採用活動を行った企業のうち、「必要としていた正規社員の人数に対し採用できた割合」が「50%以下」と回答した企業は**56.0%**であった。前年度調査時と比較し、採用できた割合が「50%以下」と回答した企業は全体で5.2%増加した。



外側：2017年度調査 <n=341>
内側：2016年度調査 <n=419>

【調査要領】

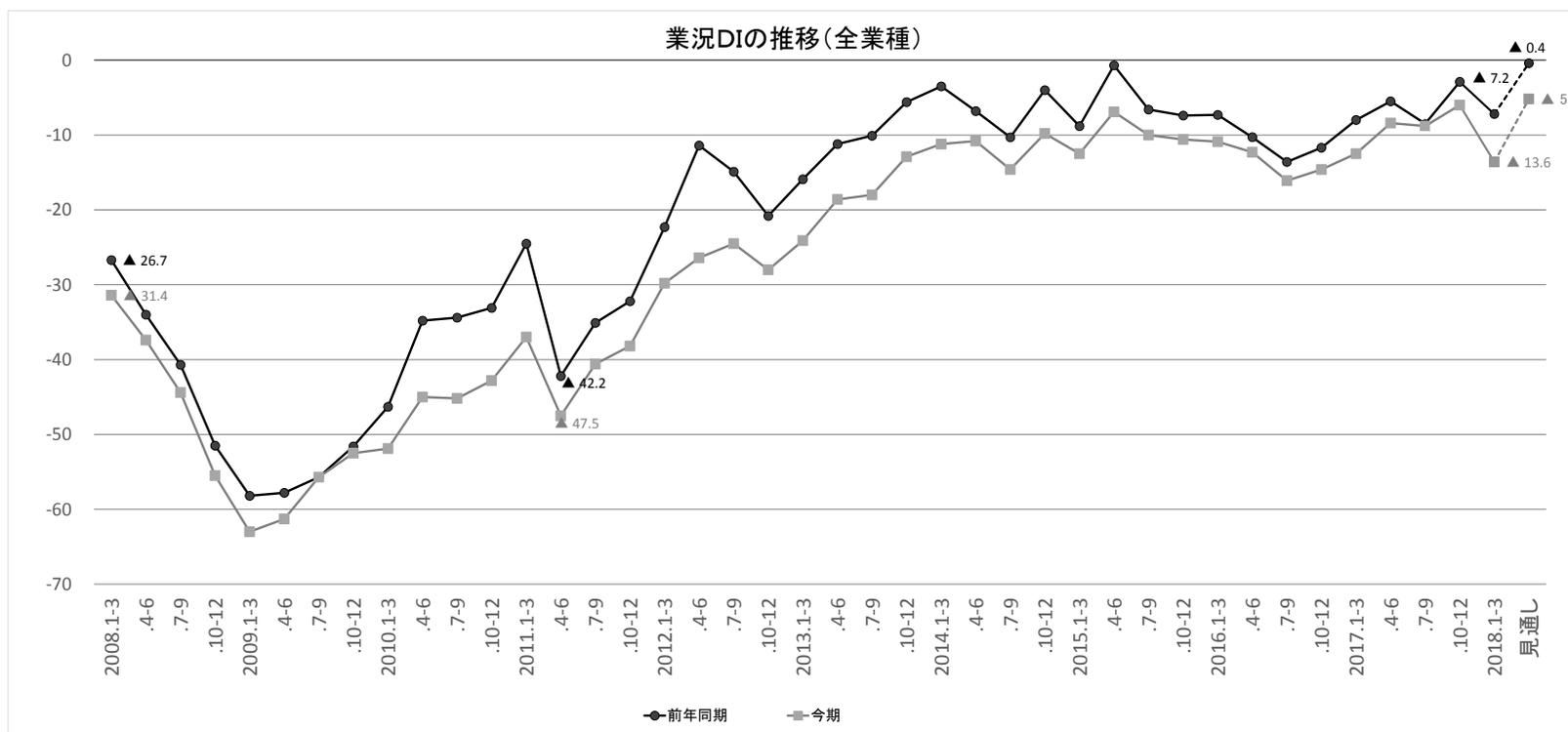
- 調査期間：2018年2月22日～3月1日
- 調査対象：東京23区内の中小企業2,616社
- 調査項目：業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢
- 調査方法：WEB、FAXおよび経営指導員による聴き取り
- 回答数：796社(回答率30.4%)
- <業種構成>製造業192社(24.1%)・建設業107社(13.4%)・卸売業126社(15.8%)・小売業96社(12.1%)・サービス業275社(34.5%)
- <資本金規模構成>>1000万円以下(個人事業主含む)469社(58.9%)・1000万円超327社(41.1%)
- ※本集計結果におけるDI値とは、「好転」「良い」「増加」「好調」「黒字」「緩和」「緩い」と回答した企業の割合-「悪化」「悪い」「減少」「不調」「赤字」「厳しい」と回答した企業の割合。
- ※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。
- ※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

1. 業況

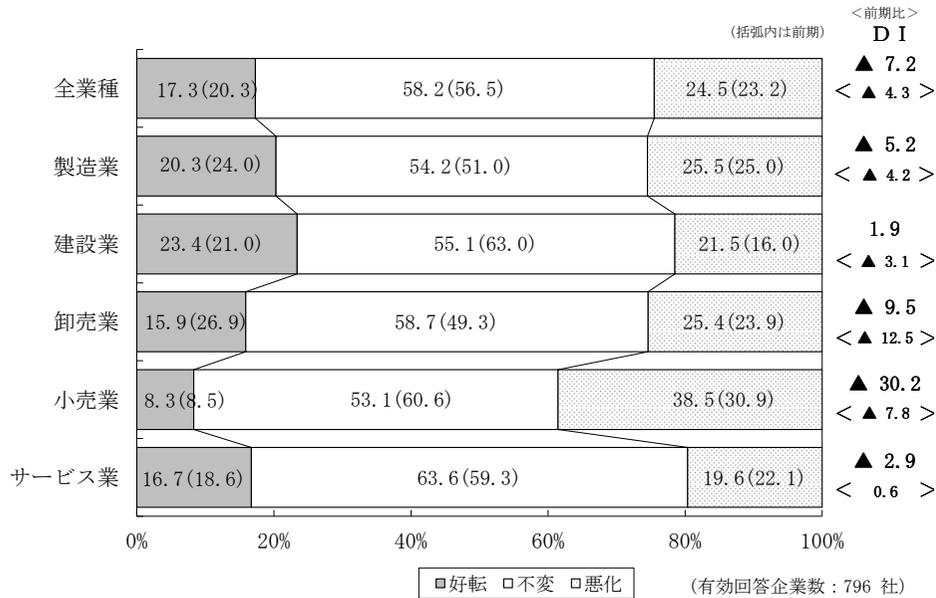
○「業況DI」(前年同期比・全業種)は前期(10~12月期)と比べ、4.3ポイント悪化の▲7.2となった。業種別にみると、前期好調であった製造業は4.2ポイント悪化の▲5.2、卸売業は12.5ポイント悪化の▲9.5となった。両業種ともに「好転」から「不変」への変化が主因であり、業況は底堅い一方で、人手不足による生産への影響や受注機会損失、人件費・材料費・輸送費等様々なコスト上昇を懸念する声が聞かれた。小売業は、7.8ポイント悪化の▲30.2となり、1月の大雪など天候不順による来客数減少との声が多く聞かれた。来期の見通し(前年同期比・全業種)は6.8ポイント改善の▲0.4を見込む。

【企業の声】

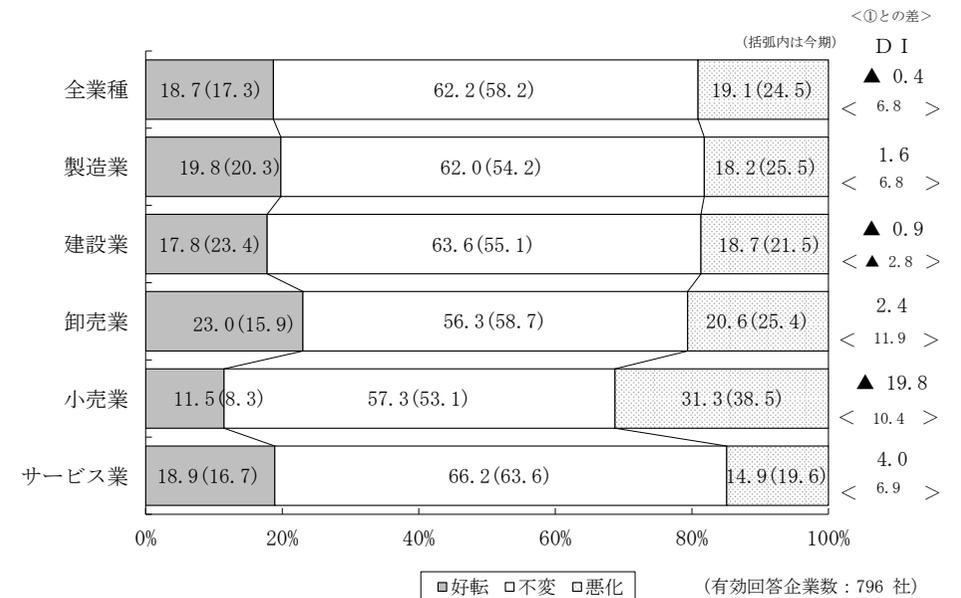
- 製造現場の人手不足が深刻化し、生産対応が難しくなっている。(製造業：プラスチック製品)
- 材料費、外注費の高騰、自社の人手不足もあり来期への不安は大きい。(製造業：観測機器)
- 配送業者からの運賃値上げ、原油価格の上昇による燃料費アップ、人件費増加により収益を圧迫している。(卸売業：日用品)
- 天候不良により来店客数が減少。(小売業：眼鏡、補聴器)



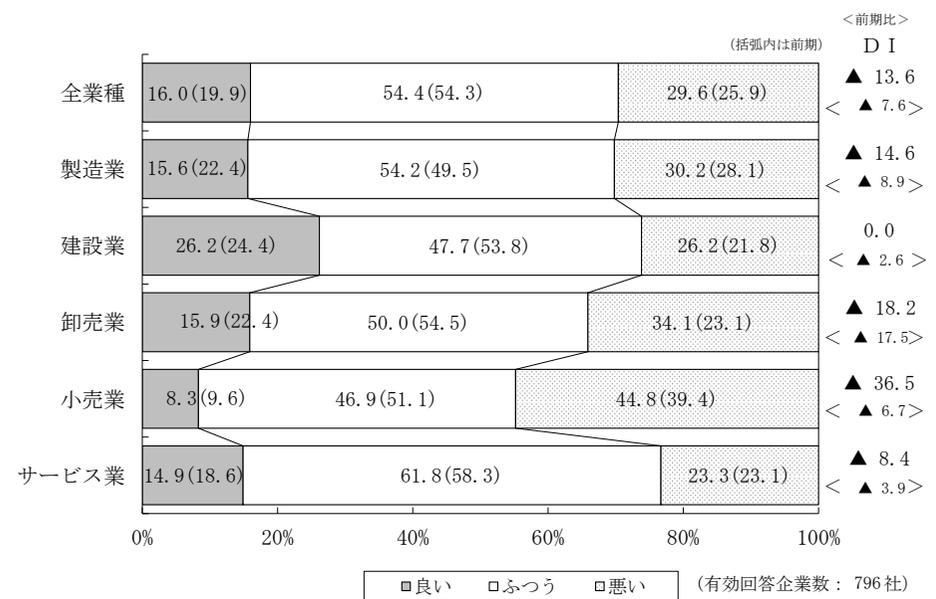
①今期の業況（前年同期比）



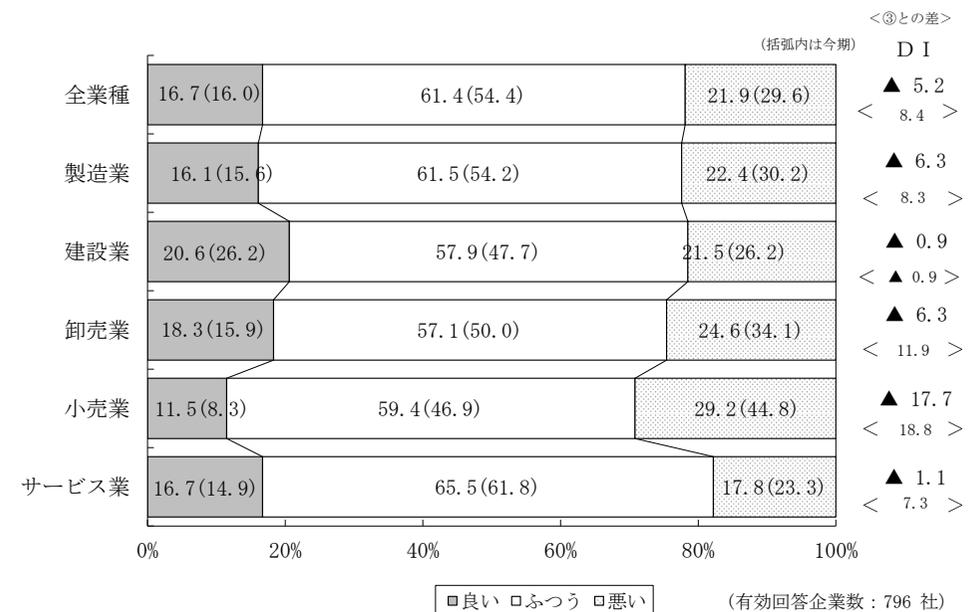
②来期の業況の見通し（前年同期比）



③今期の業況（水準）



④来期の業況の見通し（水準）

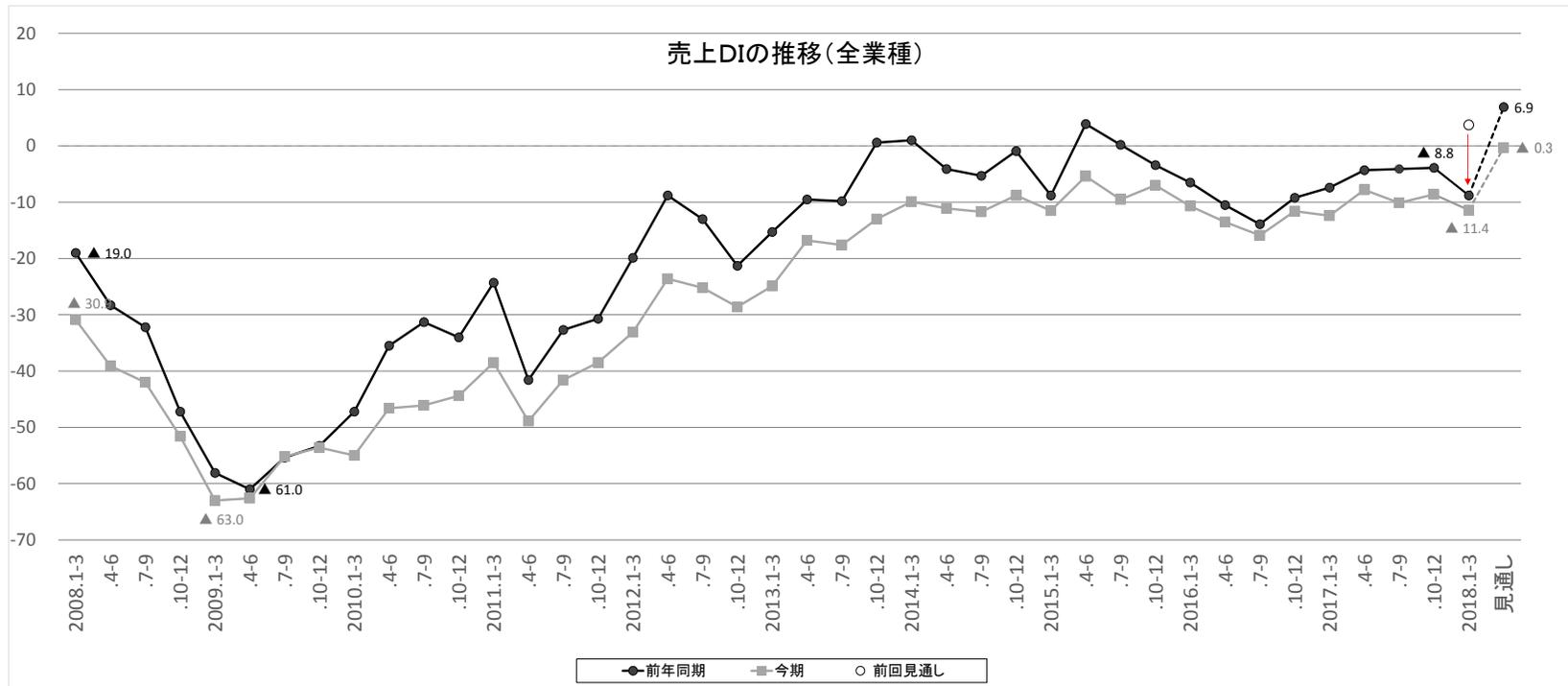


2. 売上

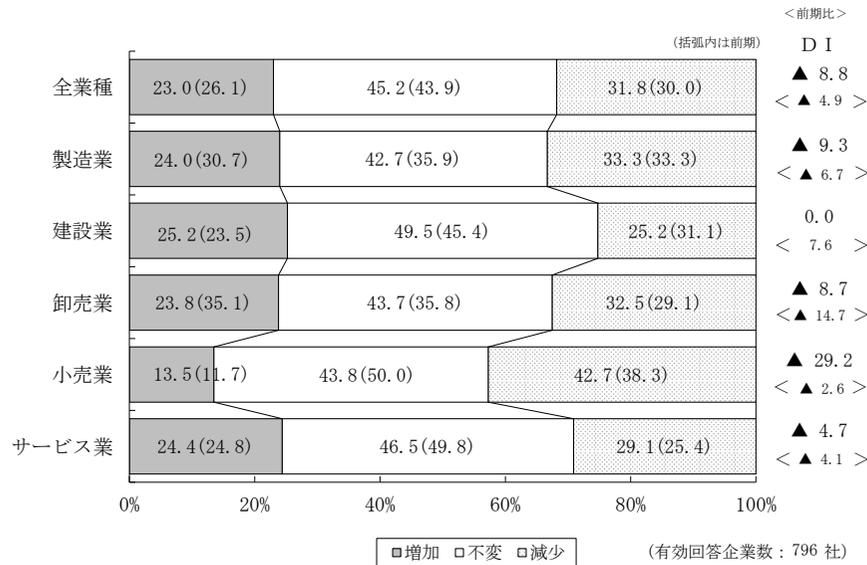
○「売上DI」(前年同期比・全業種)は前期(10~12月期)と比べ、4.9ポイント悪化の▲8.8となった。業種別にみると、製造業は6.7ポイント悪化の▲9.3、卸売業は14.7ポイント悪化の▲8.7となったものの、両業種ともに「好調」から「不変」への変化が主因。卸売業では、人手不足による受注機会損失や、ネット通販台頭による影響を指摘する声が聞かれた。建設業は、7.6ポイント改善の0.0となった。引き続きオリンピック需要の恩恵を受ける企業がある中で、「人手不足により受注機会を逃している」との声も聞かれた。来期の見通し(前年同期比・全業種)は15.7ポイント改善の6.9を見込む。

【企業の声】

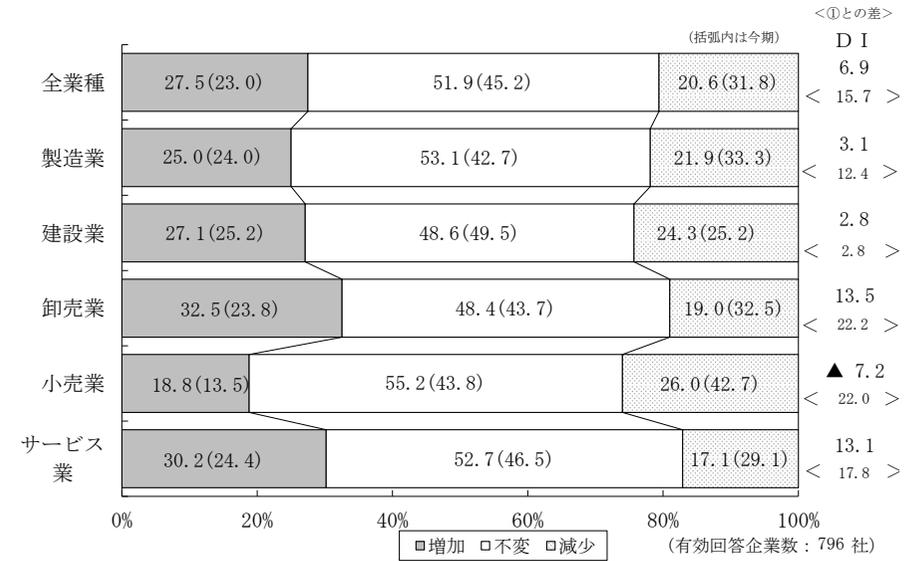
- 提案型営業をしているが、営業人員が不足しているため受注を逃している。(卸売業：防塵マスク)
- メーカーがネット等で消費者に直接販売する動向が顕著になっている。(卸売業：タオル)
- オリンピック需要の恩恵で、ゼネコンに回るような仕事も当社に来ている。(建設業：内装工事)
- 人手不足により営業活動及び現場管理に制限が出ている。(建設業：改修工事)



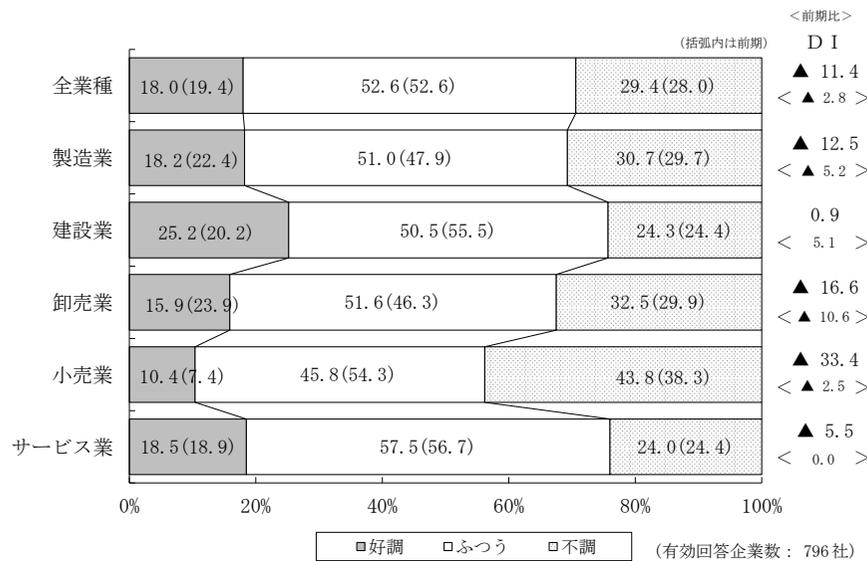
①今期の売上（前年同期比）



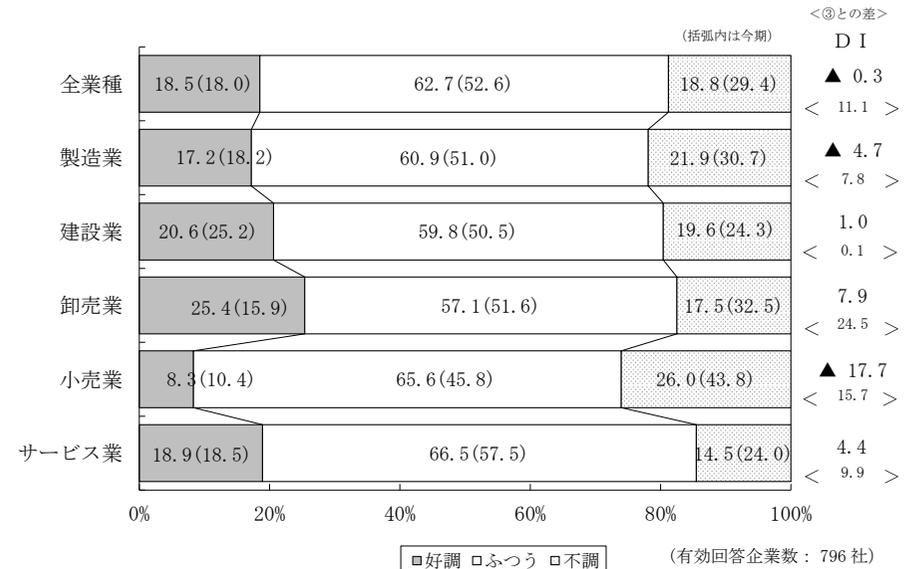
②来期の売上の見通し（前年同期比）



③今期の売上（水準）



④来期の売上の見通し（水準）



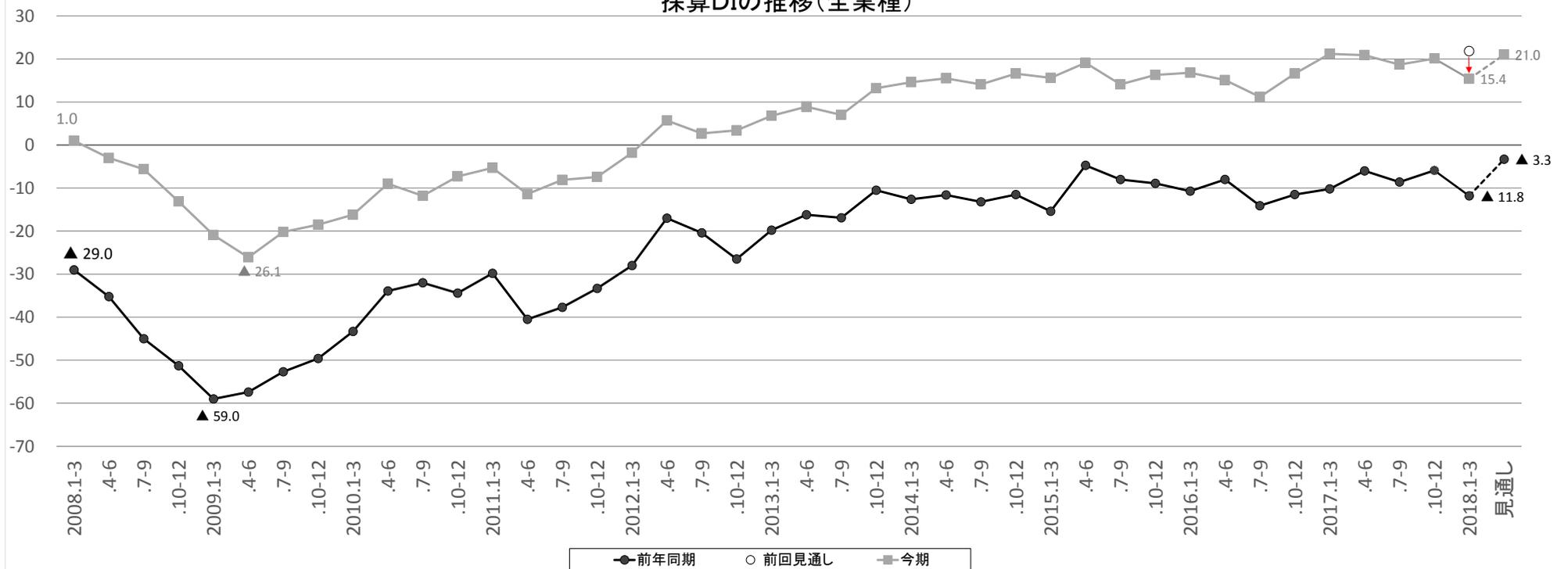
3. 採算（経常利益）

○「採算DI」（今期水準、「黒字」と回答した企業－「赤字」と回答した企業の割合・全業種）は、前期から4.7ポイント悪化し、15.4となった。業種別にみると、建設業が15.2ポイント改善の43.0となり、工事単価の改善や受注工事の選別が利益率改善に寄与した。一方で、卸売業が12.2ポイント悪化の8.0となり、原材料価格や人件費の上昇を指摘する声が聞かれた。小売業は、8.2ポイント悪化の▲15.6となり、天候不順に伴う仕入単価の上昇により、採算が悪化しているとの声が多く聞かれた。来期の見通し（来期水準・全業種）は5.6ポイント改善の21.0を見込む。

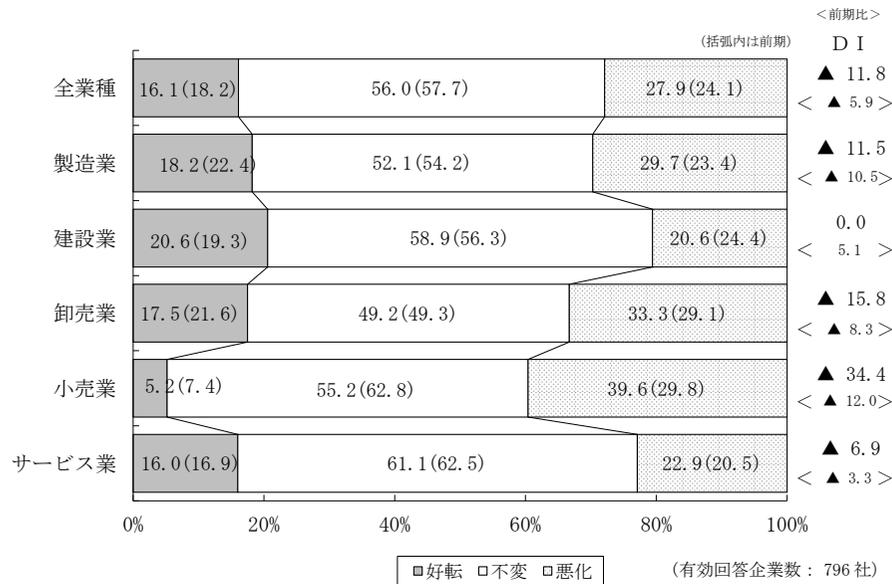
【企業の声】

- 公共事業設計労務単価の上昇等で工事単価を改善させることができ、利益が残るようになった。（建設業：土木工事）
- 資材価格の変動を見積りに反映させることができ、加えて受注工事の選別により利益率が改善している。（建設業：店舗内装工事）
- 原材料単価の急騰と人手不足に対応するための人件費引き上げに伴い、固定費が上昇している。（卸売業：古紙）
- 寒波や大雪のため、市場への供給量が激減して仕入価格が上り、商品の仕入量も減少している。（小売業：生花）

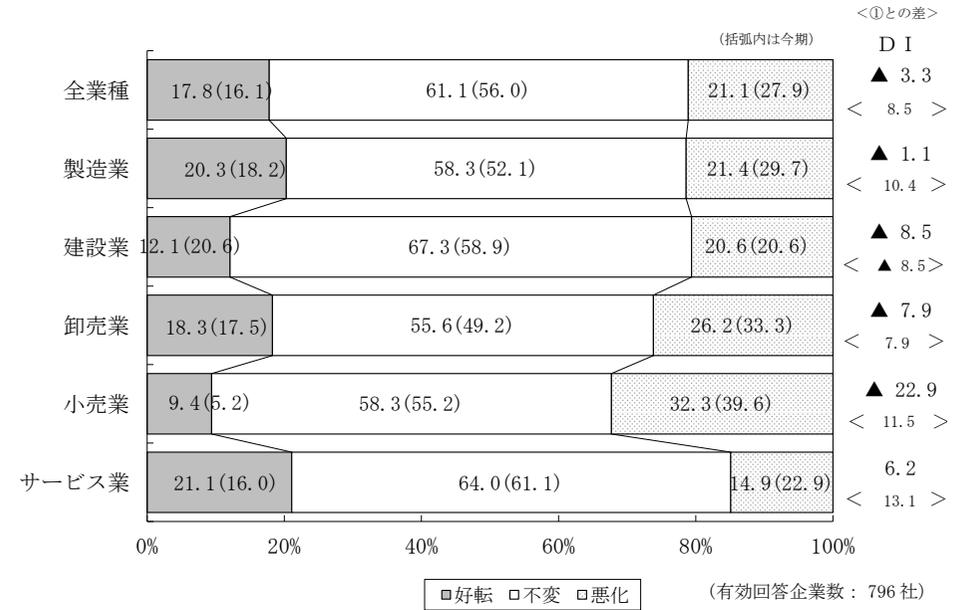
採算DIの推移(全業種)



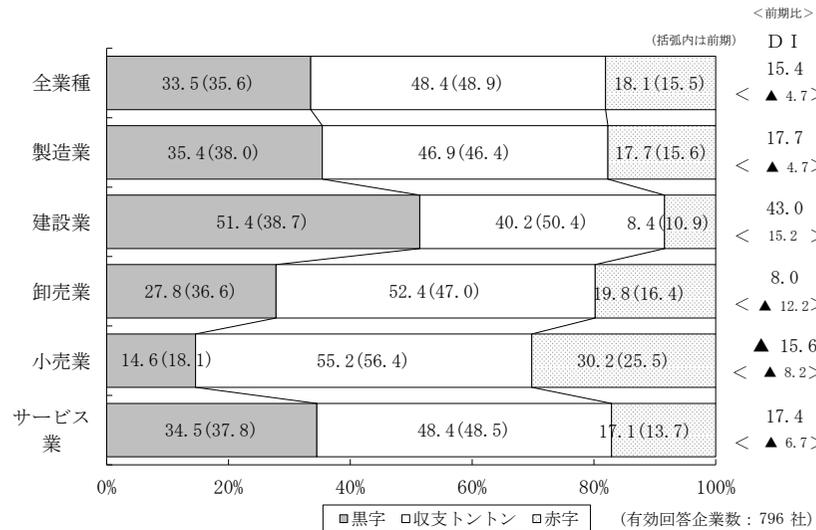
①今期の採算（前年同期比）



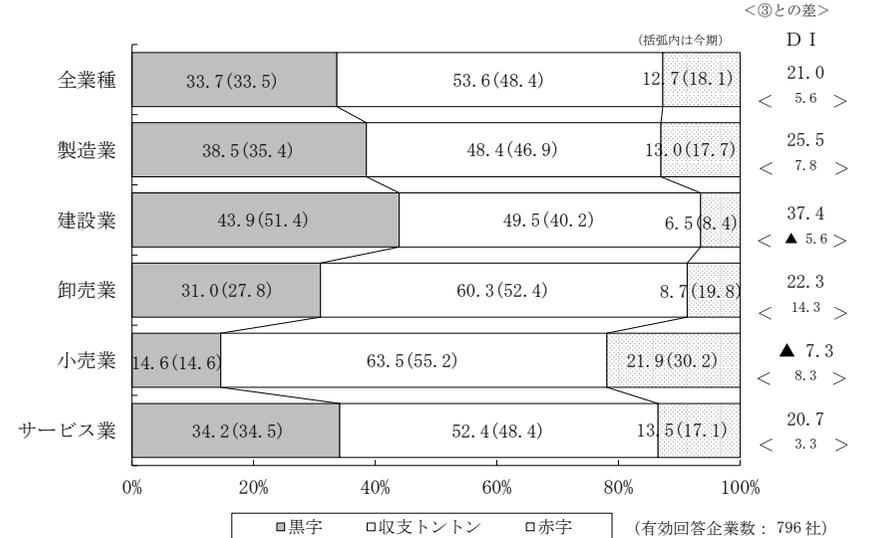
②来期の採算の見通し（前年同期比）



③今期の採算（水準）



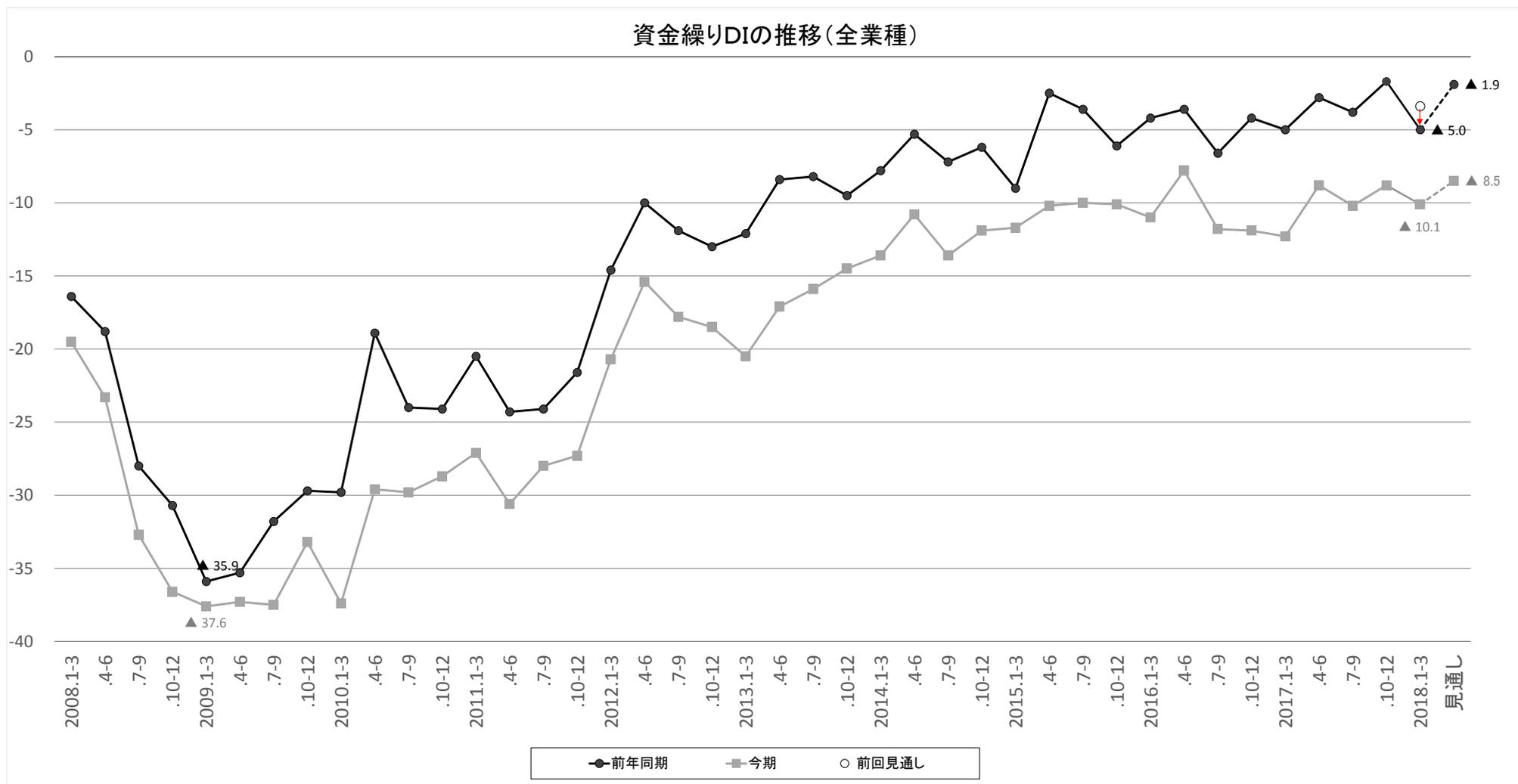
④来期の採算の見通し（水準）



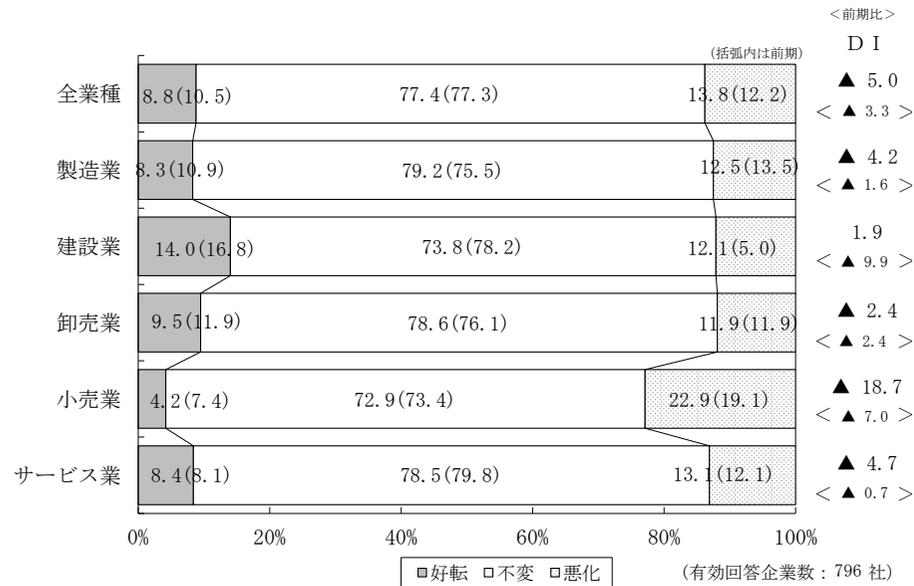
4. 資金繰り

○「資金繰りDI」(前年同期比・全業種)は、3.3ポイント悪化し▲5.0となった。

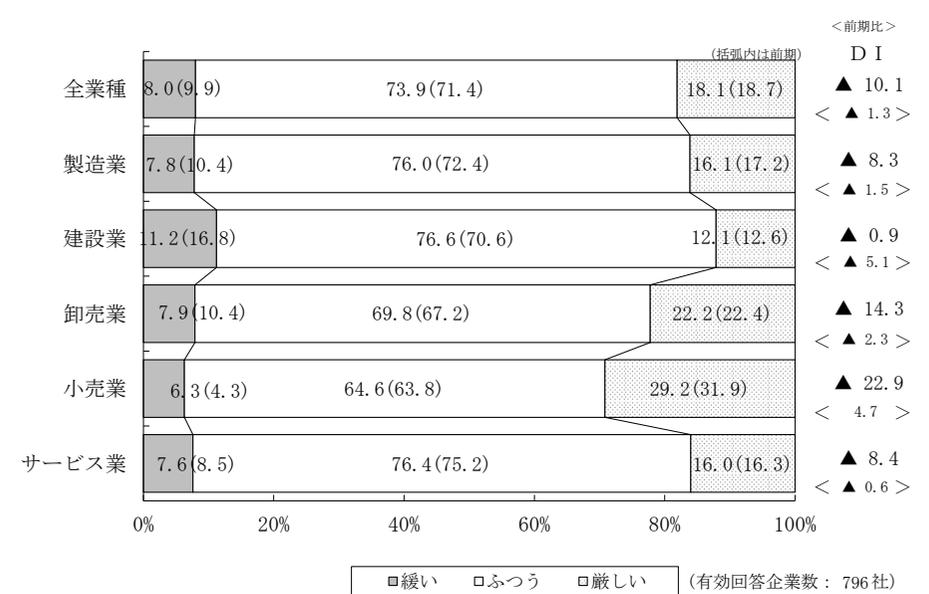
資金繰りDIの推移(全業種)



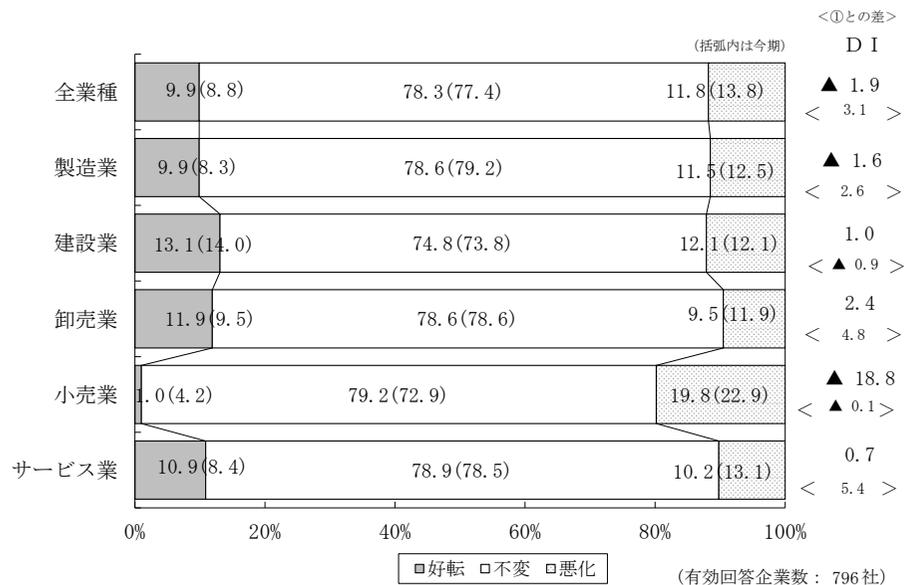
①今期の資金繰り（前年同期比）



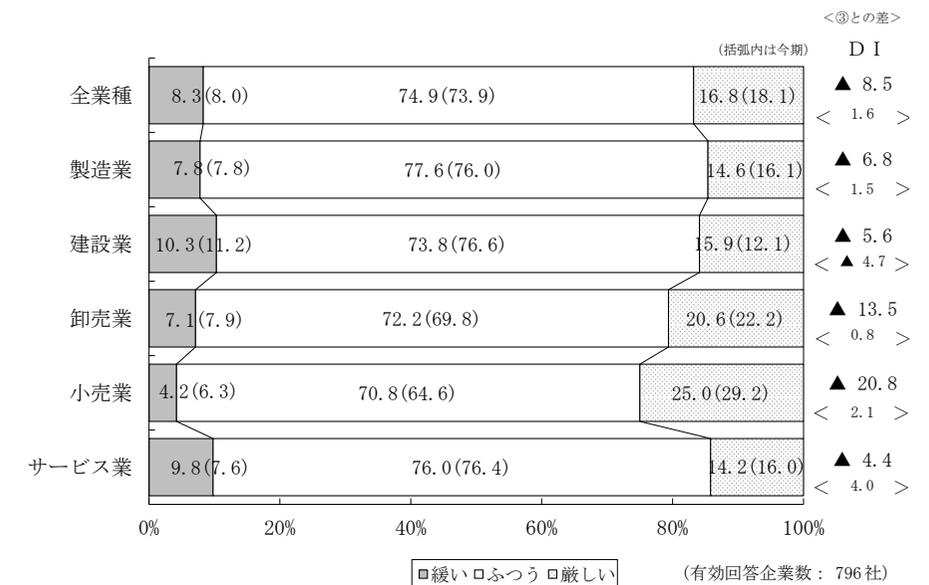
②来期の資金繰りの見通し（前年同期比）



③今期の資金繰り（水準）



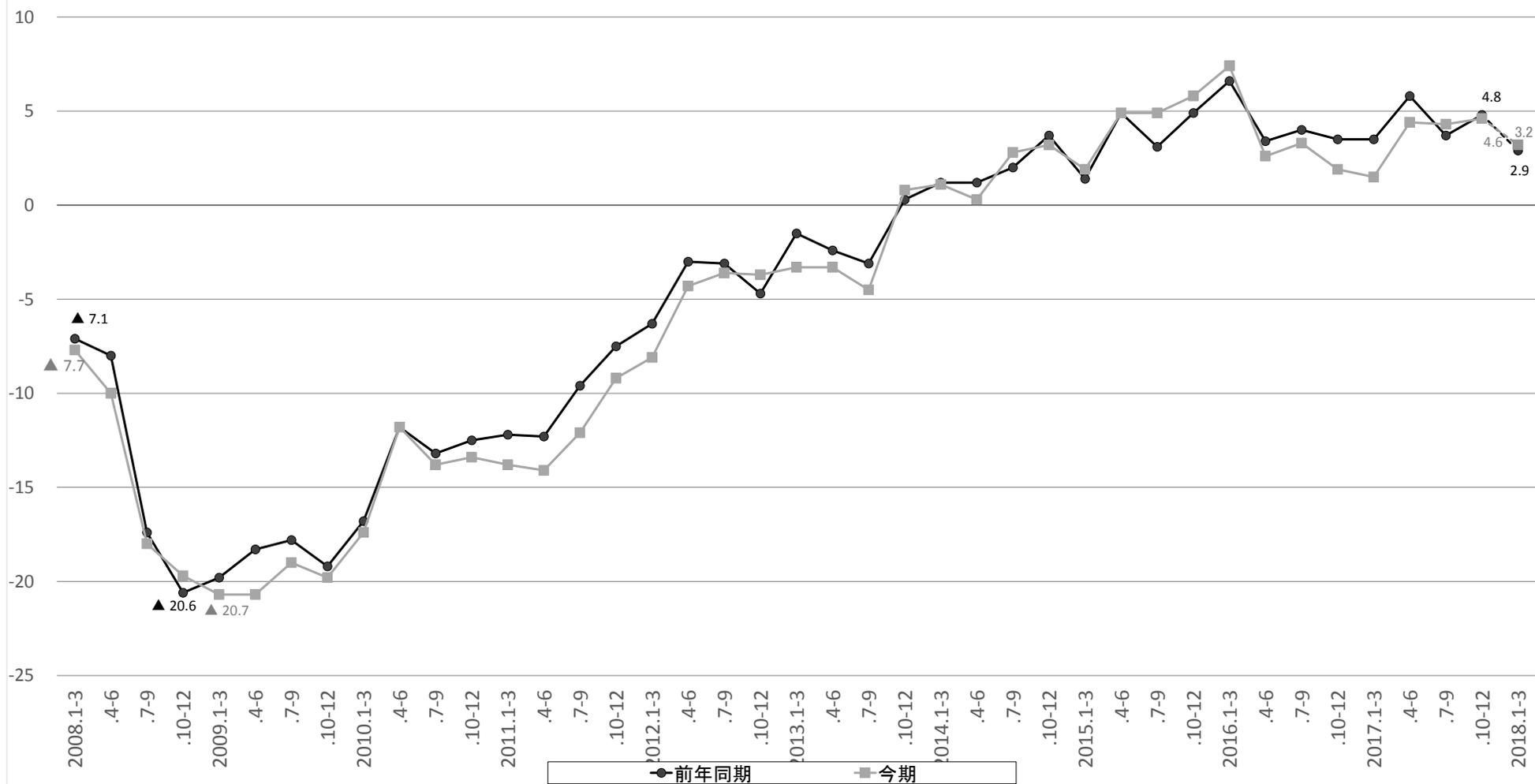
④来期の資金繰りの見通し（水準）



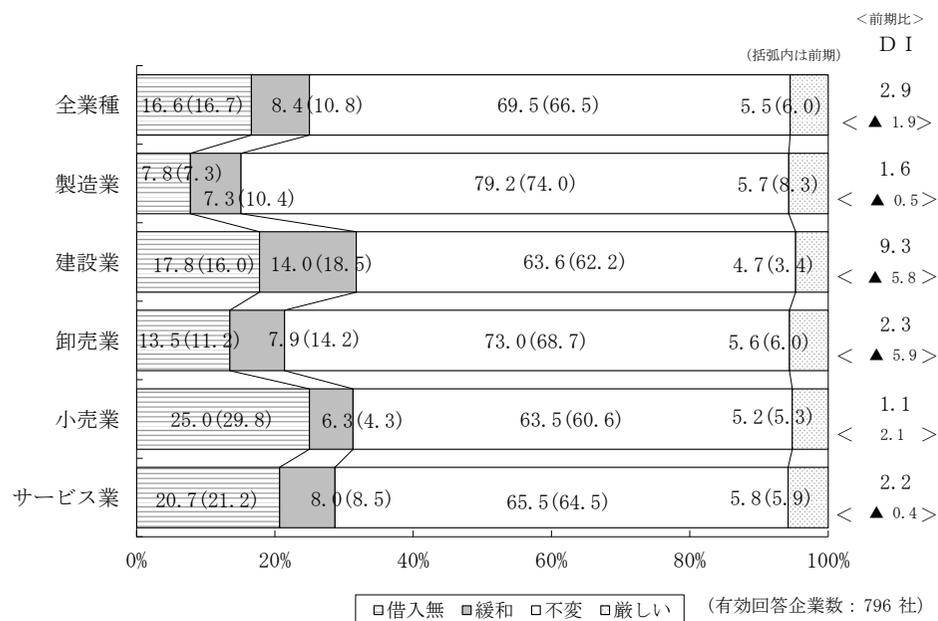
5. 民間金融機関の貸出姿勢

○「民間金融機関の貸出姿勢DI」（前年同期比・全業種）は、1. 9ポイント悪化の2. 9となった。

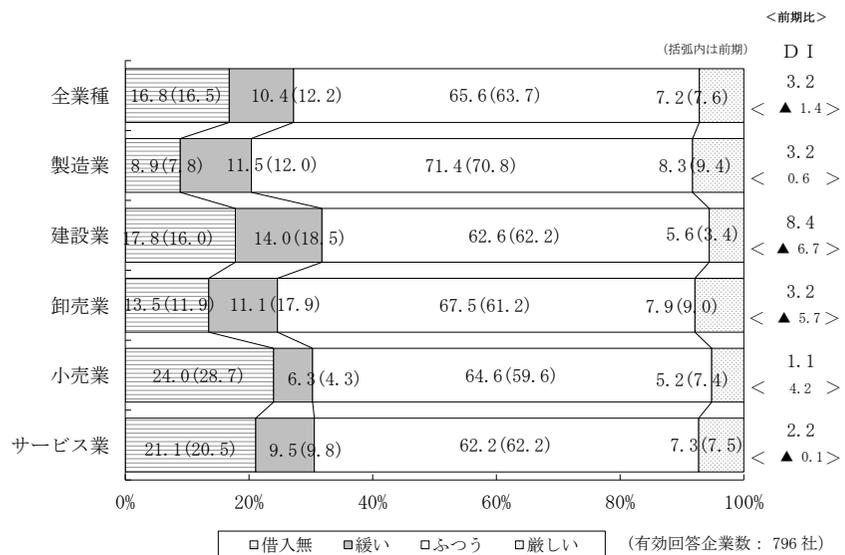
貸出姿勢DIの推移(全業種)



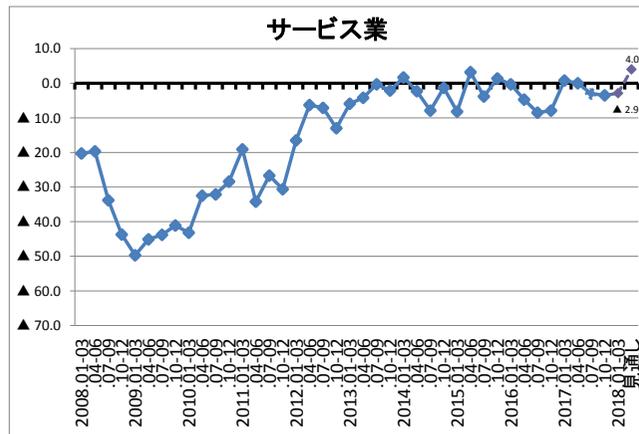
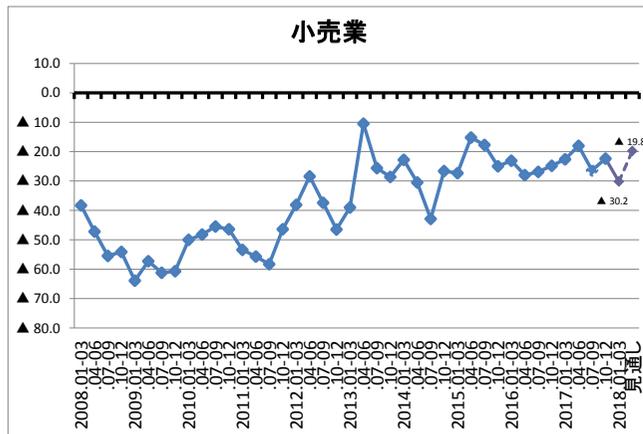
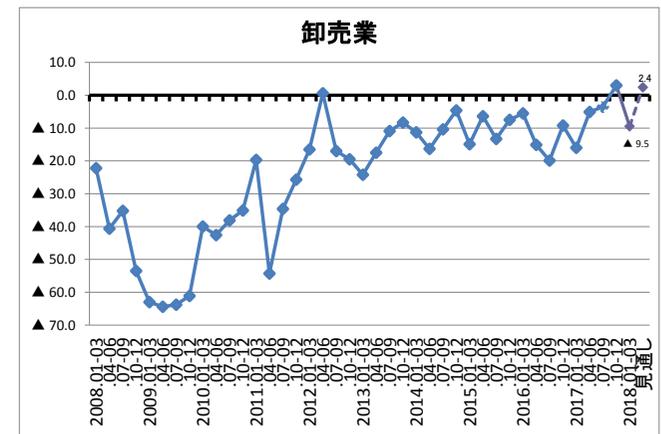
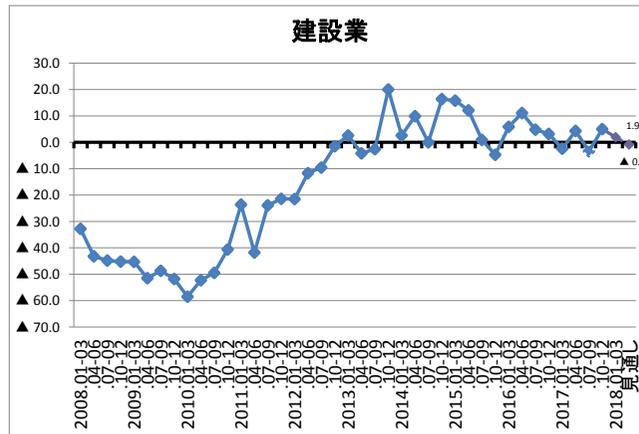
①民間金融機関の貸出姿勢（前年同期比）



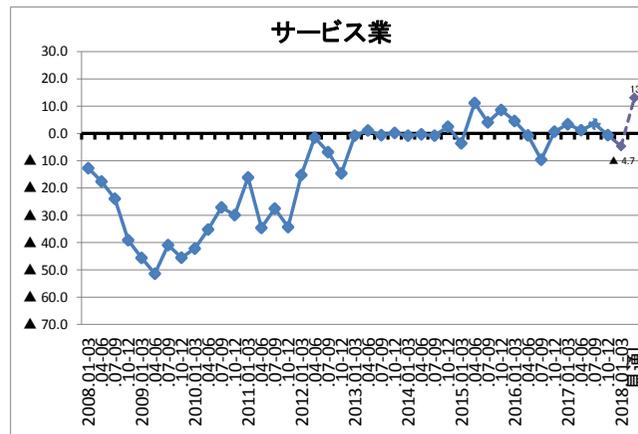
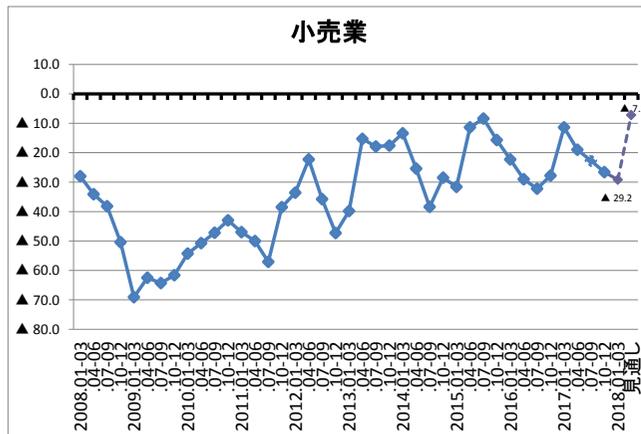
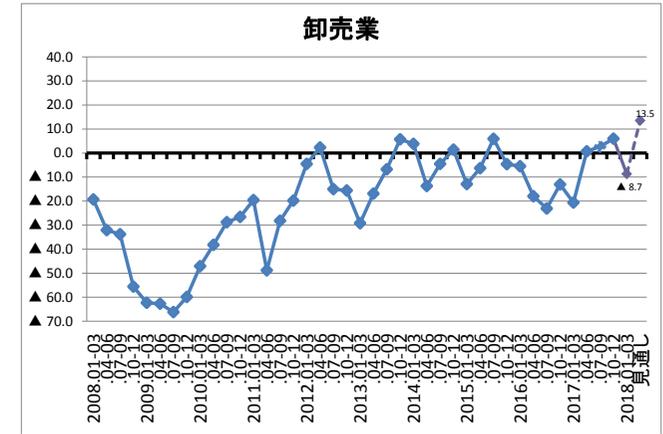
②民間金融機関の貸出姿勢（今期水準）



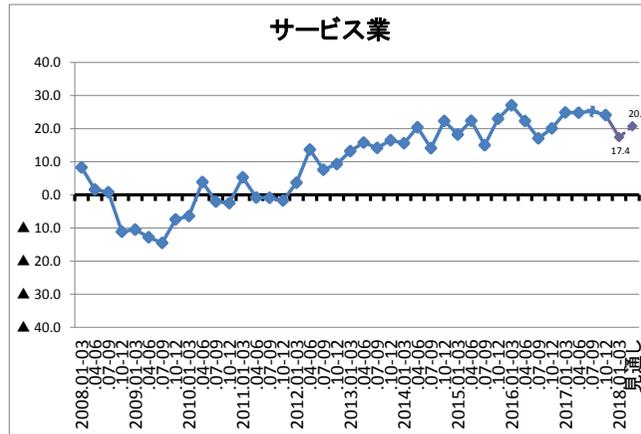
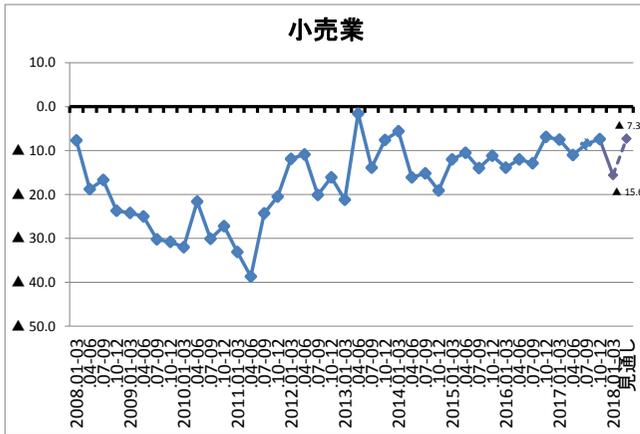
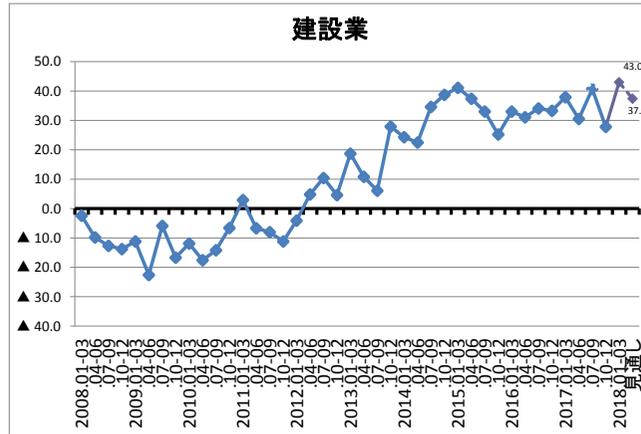
参考1 <業況DI 業種別・前年同期比>



参考2 <売上DI 業種別・前年同期比>



参考3 <採算D I 業種別・今期水準>

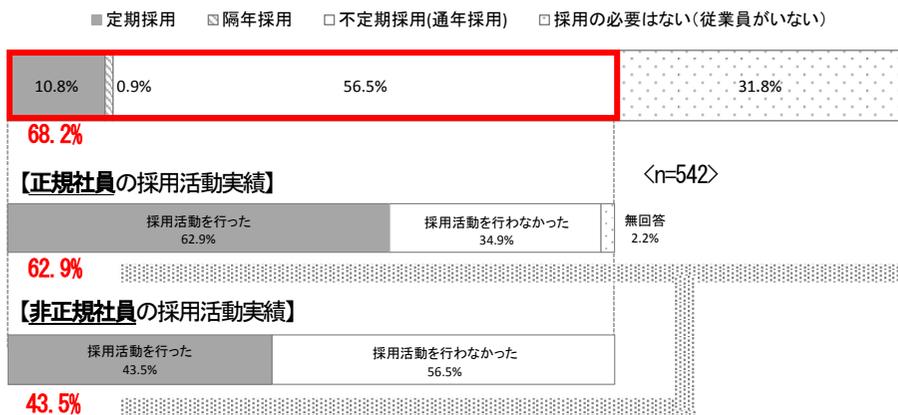


<参考4>付帯調査：「採用の動向と人手不足対策について」

- 【図1】従業員の採用頻度では、**定期的または不定期に採用活動を行っている企業は68.2%に上る**。このうち2017年度（2017年4月～2018年3月）に**正社員の採用活動を行った企業が62.9%、非正規社員の採用活動を行った企業が43.5%**であった。
- 【図2】2017年度に正規社員または非正規社員の採用活動を行った企業のうち、「**必要としていた正規社員の人数に対し採用できた割合**」が「**50%以下**」と回答した企業が**56.0%**、「**必要としていた非正規社員の人数に対し採用できた割合**」が「**50%以下**」と回答した企業が**46.6%**であった。前年度調査時と比較し、**採用できた割合が「50%以下」と回答した企業の割合は正規社員で5.2%、非正規社員で1.9%増加した**。

【図1】従業員の採用頻度と2017年度の採用活動実績

<n=795>



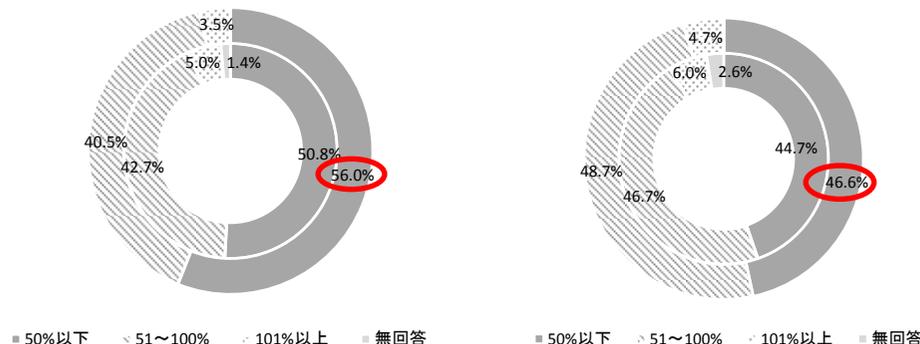
【図2】必要としていた社員の数に対し採用できた割合

【正規社員】

【非正規社員】

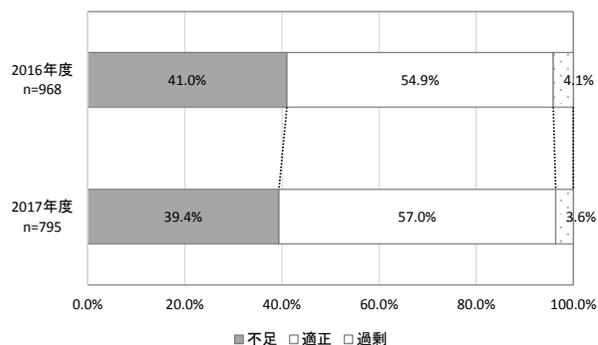
外側：2017年度調査 <n=341>
内側：2016年度調査 <n=419>

外側：2017年度調査 <n=236>
内側：2016年度調査 <n=302>



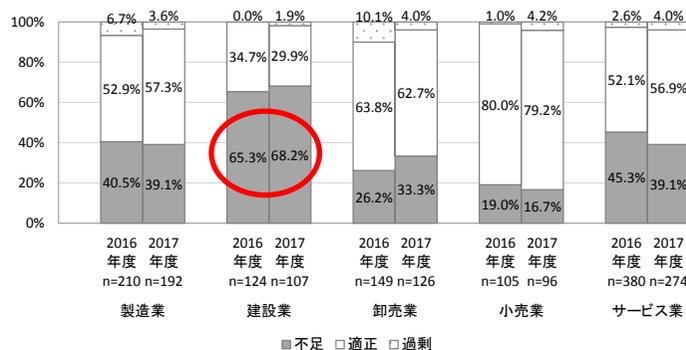
- 【図3】従業員の過不足状況では、「**従業員が不足している**」と回答した企業は**39.4%**であった。業種別では、**建設業の従業員の人手不足が最も高く、68.2%**となり、従業員規模別では、**規模が大きい企業ほど人手不足感が強まる**傾向となった。

【図3】従業員の過不足状況について



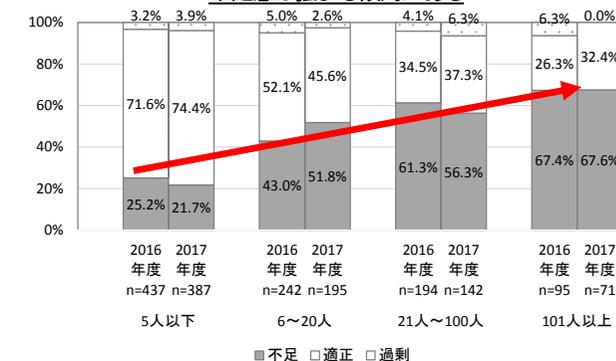
【業種別】

建設業の人手不足感が強い



【従業員規模別】

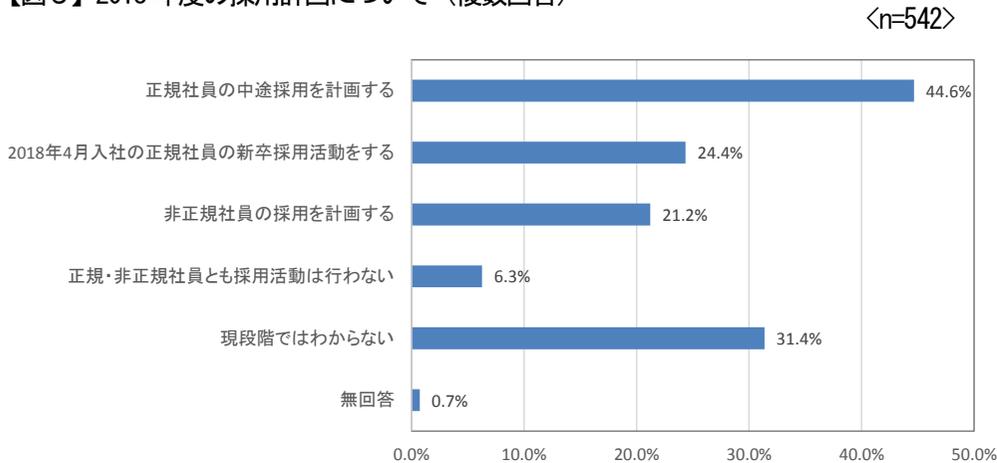
従業員規模が大きくなるにつれ
不足感は強まる傾向にある



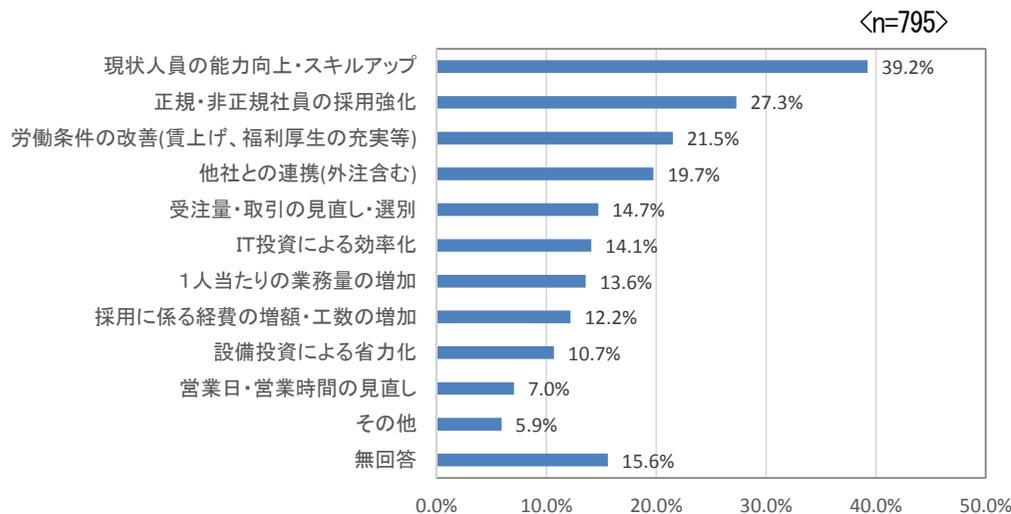
【図5】2018年度の採用計画では、「**正規社員の中途採用**」が**44.6%**と最も高く、次いで「**2018年4月入社**の正規社員の**新卒採用**」が**24.4%**となった。

【図6】人手不足の対策として取り組んでいる（取り組みを予定していること）について、「**現状人員の能力向上・スキルアップ**」が**39.2%**と最も高く、次いで「**正規・非正規社員の採用強化**」が**27.3%**となった。

【図5】2018年度の採用計画について（複数回答）



【図6】人手不足の対策として取り組んでいる（取り組みを予定していること）（複数回答）



【具体的なコメント】

<人材採用>

- 高校との関係を強化し、採用につなげるべくインターンシップ受入れを実施。
(製造業：船舶用電気機器)
- 採用に向け自社を学生にPRするためSNSの活用を検討。
(製造業：金属製外装材)
- マザーズハローワークへの登録等、子育て世代の主婦の一時就業なども対象に入れ、採用活動の入り口を広くしている。(サービス業：飲食)

<人材の定着>

- 社員の福利厚生を充実させてモチベーションを高めていきたい。
(製造業：医療・スポーツ用品)
- 残業時間の圧縮や有給休暇の取得率改善等、労働環境の改善を実施。
(製造業：化粧品・医薬品)
- 勤務時間等の待遇改善や一部正社員への登用をおこなった。
(サービス業：倉庫)
- サテライトオフィスやリモートワークの導入を検討。
(サービス業：非破壊検査)

<人材育成>

- 有期型実習訓練の利用を検討している。(建設業：管工事)
- 能力向上のため、外部研修を受講している。(卸売業：オリーブオイル)

<生産性向上に向けた取り組み>

- 料金の値上げや仕事の選別ができるようになりつつある。
(サービス業：運輸)
- 商品カテゴリーの見直しによる粗利率の改善、IT活用による業務改善をおこない生産性向上に取り組んでいる。(卸売業：防塵マスク)
- 在宅ワークのできる業務を外部委託している。(サービス業：教育)
- 配送人材確保のため、請負料金の見直しに向け発注元へ値上げ交渉をする予定。(サービス業：運輸)